

事業報告書

令和4年度

 学校法人平方学園

学校法人平方学園

法人の概要

1 学園の教育

建学の精神
教育理念

教育目標

学園のマーク

進 取

次代を担う子供たちが

自分の人生を自ら考え 自ら切り拓いて行く

智恵と力を育む場の提供とサポートをいたします

- 1 向上心を持つ人間の育成
- 2 問題に立ち向かう人間の育成
- 3 コミュニケーション力のある人間の育成



大空高く飛翔する鳥の形

様々な世界で活躍する有能な人材を育て

新しい社会の創造に貢献する学園のイメージ

2 沿 革

昭和 8年12月	「誠実、忍耐、努力」を建学の精神に掲げ、前橋市三河町に群馬県認可「平方裁縫女学校」を開校
昭和16年 4月	校名を「平方高等裁縫女学校」と改称
昭和18年 4月	校名を「平方実業女学校」と改称
昭和23年 4月	学制改革により財団法人平方学園を組織し、高等学校に移行、校名を「明和家政高等学校」と改称
昭和26年 3月	学校法人平方学園認可
昭和31年 4月	前橋市国領町に栄養士養成所「明和生活学院」を開校(昭和41年閉校)
昭和35年 4月	明和家政高等学校の校名を「明和高等学校」と改称(平成17年閉校)
昭和40年 4月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学」を開学
昭和45年 4月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所」を開校(昭和52年専修学校に移行)
昭和46年 4月	前橋市勝沢町に「明和幼稚園」を開園
昭和58年 4月	高崎市に「明和県央高等学校」を開校
平成11年 4月	明和女子短期大学家政科を「明和学園短期大学生活学科」と改称 明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所を「明和学園短期大学付設幼稚園教員養成所」と改称(平成19年閉校)
平成12年 4月	前橋市昭和町に「創世中等教育学校」を開校(平成24年閉校)
平成19年 4月	明和学園短期大学生活学科にこども学専攻を増設
平成24年 4月	前橋市昭和町校舎に明和学園短期大学及び法人本部を移転
平成27年 4月	明和幼稚園を「認定こども園 明和幼稚園」に移行
平成29年 4月	明和幼稚園を「幼保連携型認定こども園 明和幼稚園」に移行
	明和児童クラブを明和幼稚園内に開設
令和 3年 4月	明和学園短期大学を学校法人共愛学園に移管 法人本部を明和県央高等学校内に移転

3 設置する学校・学科

令和4年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学 科	摘 要
明 和 県 央 高 等 学 校	昭和 58 年 4 月開校	普通科	
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	昭和 46 年 4 月開園		
明 和 児 童 ク ラ ブ	平成 29 年 4 月開設		

4 学校・学科等の学生数の状況

令和4年5月1日現在

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
明 和 県 央 高 等 学 校	普通科	280	225	840	723
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園		70	68	290	253
明 和 児 童 ク ラ ブ				110	106

5 役員の概要

定員数・理事7名、監事2名

令和4年5月1日現在

理事長 桜井 直紀
 理 事 中島 高久
 理 事 荒瀬 優子
 理 事 小沼 順子
 理 事 堀井 重彦
 理 事 早田 卓次
 理 事 三田 真紀夫
 監 事 泉野 高志
 監 事 尾藤 篤

6 評議員の概要

定員数15名

令和4年5月1日現在

評議員 小沼 順子
 評議員 鷺頭 一郎
 評議員 井野 文枝
 評議員 中島 高久
 評議員 堀井 重彦
 評議員 早田 卓次
 評議員 三田 真紀夫
 評議員 大林 裕子
 評議員 高松 透浩
 評議員 菅原 宏
 評議員 荒瀬 優子
 評議員 中村 洋
 評議員 松島 照欣
 評議員 桜井 直紀
 評議員 齊藤 千春

7 教職員の概要（本務職員）

令和4年5月1日現在

学校名	教 員	職 員	合 計
学 園 本 部	0	2	2
明 和 県 央 高 等 学 校	49	9	58
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	19	1	20
明 和 児 童 ク ラ ブ	1	0	1

事業の概要

I 本 部

1 基本方針

(1) 「平方学園の教育（改訂版Ⅱ）」「第三次教育計画」に基づく教育活動・保育活動の実現を促進する。

◎ 本部及び各所属は、この基本方針に則って特色のある教育・保育活動を推進してきたが、学習者の「行動変化」を高められるよう、「平方学園の教育」「第三次教育計画」への理解を深めるとともに、この観点に立って、教育や保育の質の保証と、学びの成果の獲得に向けての実践的な取り組みにさらに力を入れる必要があった。

(注) 基本方針中の(1)の項は、本部、高校、幼稚園、児童クラブに共通な事項であるため、本部の項に記載することとした。また、基本方針中の(2)以下の項は、各所属ごとに異なるが、その内容は、各所属の大項目2以下と重複する点が多いので、それぞれの部署の項に記載することとした。

2 財務基盤の健全化、財務体質の強化

(1) 財務内容の分析に基づく財務体質の強化についての具体的な計画を策定し推進する。

(2) 学園の将来に向けての施設整備に係る資金積み立て計画を含めた財務計画を策定する。

◎ 財務内容の分析については、令和3年度の会計資料を基に県内の他私学との比較を行った。一つの参考資料になると考えているが、財務基盤の健全化・財務体質の強化についての具体的な方策を検討するまでには至らなかった。

◎ 資金積み立て計画を含めた財務計画を作成するまでには至らなかった。

3 施設・設備整備の重点

(1) 高校・幼稚園施設の将来を見通しての今後の施設整備計画を策定する。

(2) 幼稚園体育館（遊戯室）及び児童クラブの保育室整備についての具体化を検討する。

(3) 各所属のデジタル化整備に向けての対応を推進する。

◎ 将来の具体的な整備計画の作成までは実施できなかった。

◎ 幼稚園体育館（遊戯室）及び児童クラブの保育室は、新築工事を行い、整備することができた。

◎ 高校では、校内ネットワーク再構築のために、現在のネットワーク再点検を行った。問題点に対する取り組みは令和5年度に行う予定である。幼稚園では、より使用し易いシステムに変更した。

4 教職員研修の充実

(1) 教育・保育に対する質の向上、視野の拡大及び人材の育成を目的とした研修を実施する。

- (2) 学園の組織力の向上を目的とした教職員研修を実施する。
- ◎ 新任教職員の研修の第1回目を4月1日に実施した。第2回目（事務職員研修を兼ねる。）を5月25日にフリーアナウンサー須藤ゆみ氏による「発声の基本」「人に伝える技術」「魅力的に話す技術」等の内容を中心として、講義形式で実施した。
 - ◎ 文部科学省主催の「学校法人制度改革に関する説明会」（4月26日・ZOOMによるオンラインセミナー）を受講し、制度改革の内容の理解に努めた。

5 事務部門の体制づくり

- (1) 法人本部・高校・園・児童クラブの事務の一体化を進め、事務部門の強化・機能充実と事務処理の効率化を推進する。
- ◎ 事務の一体化、事務部門の強化・機能充実、事務処理の効率化に取り組んできたが、取り組みの結果についてはまだ判断できない状況である。

6 情報発信力の強化

- (1) 情報の収集・発信等に係る部門を設置し、学園・高校・園・児童クラブに係る情報の発信を進める。
- ◎ 資料編纂室を設置し、各所属の行事等の取材を積極的に行い、その発信等を進めてきた。

7 学園・各学校資料の収集整理

- (1) 学園・各学校の沿革資料等の収集整理、及び周年事業に係る資料作成に取り組む。
- ◎ 資料編纂室を設置し、学園・各学校の沿革資料の整理に取り組んだ。令和5年11月30日実施予定の「平方学園90周年記念事業」に向けて、資料の整理及び作成を進めてきた。なお、令和5年4月に実行委員会を立ち上げ、準備を進めている。

II 明和県央高等学校

2 優先事業

(1) 生徒募集力・広報力の強化

① 広報活動を体系化し、有効性を強化する。

◎ 新体制のもと、募集担当者による計画的・体系的な中学校訪問を実施した。

→予定した訪問：5月中／6月下旬～7月中旬／9月上旬／11月中旬

11月下旬～12月上旬／2月中旬～3月下旬

→その他の訪問：中学校からの要請及び本校としての確認等

◎ 中学生及び保護者対象の学校見学会を8月6・20日、入試説明会を9月15・16日、入試体験会を10月1日・11月5日、個別入試相談会を10月5・6・7・19・20・21日に事前予約制にて実施した。

◎ 令和3年度から導入した Student Ambassador との連携を強化した。

→本校の魅力を発信する Student Ambassador を希望する生徒が70名となった。

→Student Ambassador が活躍する機会を増やすとともに、指導を工夫した。

◎ 入試部が作成する広報紙を3回作成し、中学校訪問時に活用した。

② 教職員の「伝達力」・「プレゼンテーション力」向上を図る。

◎ 6月29日に「しっかり伝わる！教師のための話し方講座」を実施した。講師は、本校卒業生でフリーアナウンサーの須藤ゆみ氏に依頼した。

(2) 大学進学実績の向上

大学進学率	65.3%	(令和3年度	51.7%)
国公立大学合格者数	5名	(令和3年度	15名)
私立大学合格者数	206名	(令和3年度	160名)
日本大学合格者数	38名	(令和3年度	30名)

① クラス経営をキャリア教育の視点から見直す。

◎ 1年生から「総合的な探究の時間」で新教材 ENAGEED を導入した。また、1年N進学コースは、日本大学文理学部と連携したゼミ形式の「総合的な探究の時間」（2カ年完結）を開始した。

② 授業の質的向上を図ると同時に、生徒に応じた個別学習指導を徹底する。

◎ 主要5教科による研究授業及び ICT 教育推進委員会メンバーによる研究授業を実施した。テーマは「生徒の主体的・能動的な学習活動」とした。

◎ 進路指導部が主催する放課後及び長期休業中の学習会を実施した。また、年間行事計画のなかに定期試験前学習会を設定し、全生徒が「自ら学習して試験に臨む姿勢」を習慣化できるよう工夫した。

③ 現行の「奨学生規程」を見直し、生徒及び保護者等への経済支援を拡大する。 ◎

従来の「奨学生規程」廃止し、新たに「奨学金規程」を令和4年4月1日から施行した。また、新たな奨学金規程の運用に当たり、本校教育後援会と連携し、生徒及び保護者等への経済支援を拡大した。

(3) 日本大学との教育連携事業の推進

- ① 文理学部以外の学部との教育連携協定締結にむけた準備を進める。
 - ◎ 継続中。
- ② 本校在学中に、文理学部の単位修得可能な教育課程を検討する。
 - ◎ 令和5年度から2年N進学コースの生徒が文理学部等の単位履修・修得ができるよう、準備を進めた。
- ③ 日本大学指定校推薦枠拡張にむけた交渉を進める。
 - ◎ 新たに経済学部・国際関係学部の指定校推薦枠が加わった。
 - ◎ 文理学部の指定校推薦枠にドイツ文学科が追加された。

(4) 実用英語技能検定及び日本漢字能力検定準2級以上の合格者数拡大

＜実用英語技能検定合格者数＞英語科提供 ＜日本漢字能力検定＞国語科提供

	第1回	第2回	第3回	計		第1回	第2回	第3回	計
2級	9名	11名	1名	21名	2級	3名	1名	1名	5名
準2級	24名	22名	12名	58名	準2級	7名	10名	3名	20名
3級	21名	61名	9名	91名	3級	13名	41名	6名	60名
4級	12名	79名	1名	92名	4級	3名	96名	1名	100名

- ① クラス経営の中に、計画的な実用英語技能検定及び日本漢字能力検定受験指導を位置づける。
 - ◎ 学年及び担任主導の朝学習が定着した。
- ② 教科と学年が連携し、対策講座・個別指導等を計画的に設定する。
 - ◎ 英語科・国語科ともに授業内で過去問題演習を取り入れるなど工夫をした。
 - ◎ 実用英語技能検定においては、英語科教諭・指導助手による2次対策を計画的に実施した。また、日本漢字能力検定においては、国語科教諭による希望者対象の対策講座を開催した。

(5) 生徒の学力向上に資する教育活動の推進

- ① 教員自身が大学入学共通テスト（以前の大学入試センター試験）の正答率90%以上の力を維持し、自信と責任をもって生徒の学習指導・進学指導に取り組む。
 - ◎ 受験者32名中、正答率90%以上は3名、80%以上は7名、70%以上は6名、正答率平均は、68.7%だった。教科単位の平均正答率等は、下記の通り。

教科	英語	国語	数学	地公	理科
平均点	67.9	63.3	63.6	74.6	75.6
最高点	86.0	86.5	81.0	94.0	92.0
最低点	52.0	45.5	41.0	44.0	56.0

- ② タブレット端末・プロジェクター等を有効且つ日常的に活用し、授業中における生徒活動の機会・課題解決の機会を工夫する。
 - ◎ ICT推進委員会が中心となり、教科と連携して授業中における生徒活動の機会・課題解決の機会を工夫した。
- ③ 学校行事・生徒会行事等を工夫し、生徒が活躍する機会を準備し、指導・支援する。
 - ◎ 昼休みに、生徒が放送を通じてコメントする機会をほぼ毎日（土曜日を除く授

業日) 実施した。

◎ 学校見学会等において、Student Ambassador が中学生・保護者の誘導や学校紹介等を行った。

④ 生徒が対外的に活躍する機会（コンクール等）を準備し、指導・支援する。

◎ 地域（旧群馬町）の文化事業団と連携し、地域主催の文化活動に協力した。

3 長期的な視点から準備を開始する事業

(1) 10年後を見越した人材の育成

① 学校運営の視点から企画・提案できる教員及び職員を発掘・育成する。

◎ 事務長・進路指導部長・入試部長・保健衛生部長・1年学年主任を前年度担当者と変更して校務運営に当たった。

② 人材育成に有効な教職員研修（研究会）を実践する。

◎ 定例の職員会議の一部を教職員主導による研修会（研究会）に変更して実施した。

(2) コロナ禍以降を見越した国際交流事業の推進

① 修学旅行・海外研修旅行等を体系的に見直す。

◎ 業者との情報収集は実施したが、再開に向けた見直しには至らなかった。

② 台湾留学サポートセンターとの連携を強化し、生徒の進路実現の幅を拡大する。

◎ コロナ禍ではあったが、台湾留学を希望し進路実現した生徒1名を支援した。

(3) 校内 ICT 化計画の策定

① 施設設備を見直し、計画的に改修・新設を進める。

◎ 現状の問題把握に止まった。ただ、業者と連携することで専門的見地からの的確な助言が得られるようになり、施設設備の見直しに向け動き出した。

② ICT 化推進にむけ外部支援員を整備し、教職員サポート体制を構築する。

◎ (株) Reneil と連携することで、問題把握から解決にむけ教職員サポート体制が動き始めた。

(4) 施設（設備）の現状を把握し、改修及び見直し対象施設の選定を進める。

◎ 老朽化した施設・設備の調査・把握が早急な課題となる。全施設に対する危険箇所の確認と計画的な改修計画の策定には至らなかった。

Ⅲ 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園

2 特色ある三つの教育の推進

(1) 「36の動作」

- ◎ 年齢や発達に応じた36の動作計画を立て、実践した。
- ◎ こども体育研究所と連携を図り、年中児と年長児について5種目の体力測定を実施した。保護者に「子どもに不足している体力の部分」を数値で示すことで、身体作りの参考とすることができた。なお、体力測定を踏まえての体力づくりへの取り組みは今後も続けていく。

(2) 「絵本タイム」

- ◎ 読み聞かせのボランティアを保護者から募り、絵本タイムへの参加活動を開始したことで、園への理解と関心が更に高まるとともに、家庭における「読み聞かせ」の大切さが理解されつつある。

(3) 「どこでもイングリッシュ」

- ◎ ALTと連携を図り、年齢に合わせて指導の実践を行った。
- ◎ 目標の到達状況をALTに確認しながら、その後の指導の準備や実践に取り組んだ。
- ◎ 英語レッスンを保育参観に取り入れた。保護者が子どもの学んでいる様子を実際に見ることで、英語教育への理解を深めてもらえるようになった。

3 教育・保育の質の充実

(1) 保育教諭

- ◎ 専門職として、ピアノ等の実技の向上にむけて、個別に指導を行う取り組みを実施した。また、新任者へは、保護者対応のポイント等に対する指導を丁寧に行った。
- ◎ 研修に参加できるよう、職員配置については極力配慮した。
- ◎ 3歳未満児と3歳以上児を担当する保育教諭間で、連携を図るための十分な話し合い時間を設けることができなかった。一日の終わりに行うミーティングでの情報共有が中心となったため、一体感のある教育・保育の推進への課題が残った。

(2) 幼保小の連携

- ◎ 小学校・保育所との連携について、コロナ禍であるということから訪問を含む参観等の交流ができなかったが、卒園後の進学先の小学校とは、個々の様子等を電話や文書で情報の交換・共有を行い、園の教育・保育に活かすようにした。

4 円滑な運営

- ◎ 保育教諭の確保に努めたが、2学期以降の保育教諭に不足が生じ、補充する努力をするも、補充に至っていない。また、新しい園児管理システムを導入し、登降園や文書配布等の負担軽減が進み始めた。
- ◎ 児童クラブとの交流を深める計画をコロナの関係もあり、十分に検討することができなかった。

- ◎ 保育を必要とする2号認定児（3歳以上児）、3号認定児（3歳未満児）の定員増や満10か月の受け入れの検討を行い、令和5年度から実施できるよう準備を進めた。
- ◎ コロナ感染等拡大防止への対応を図ったが、おもちゃの消毒や清掃面での確且つ十分とは言えない部分があった。

IV 明和児童クラブ

2 環境整備の充実

- ◎ 年度末には、新しい建物の建設を実現できた。それにより、保育室や職員室等が整備され、教育・保育スペースが十分に確保できた。
- ◎ 今までは、保管場所不足のため、備品や遊具、教材教具などの充実ができなかったが、新しい建物となり、スペースができたので、今後は教材等の充実とともに、教育・保育の充実に向けて取り組む。
- ◎ 支援員や補助員は安定的に確保することができた。また、職員の資質向上についても取り組んできたが、今後もさらに取り組んでいきたい。
- ◎ 安定的な運営に向けての児童数に係る検討を行い、来年度以降の定員について、見通しを立てることができた。

3 特色ある運営及び教育・保育の推進

(1) 親子に寄り添った運営及び教育・保育の推進

- ◎ ホームページや通信物等を通して情報発信を積極的に行うことができた。また、日常的な情報交換を充実させることで、保護者との信頼関係の構築に資することができた。
- ◎ 児童の言動や態度等について、職員で日常的に情報交換を行うことができた。また、保護者との個別相談や児童との個別指導・相談を実施することができた。
- ◎ 長期会員制度や臨時利用制度等を活用するなどして、親子の様々な状況に即し、個に応じた保育要望への対応に取り組むことができた。
- ◎ 体育教室、ピアノ教室、ECCなどに希望者が通えるよう、各運営者との連携のもとで、対応をしてきた。

(2) 教育的機能を備えた運営と教育・保育の質の維持・向上

- ◎ 宿題や生活への支援に取り組んだが、備品や遊具、教材教具などの整備の面からの支援の難しさがあった。また、基本的な生活習慣の指導が難しかったこともあった。
- ◎ 積極的な生徒指導を実施することができ、望ましい人間関係づくりにも資することができた。
- ◎ 誕生日会など異年齢・異学年間の交流を工夫することで、社会性や人間性の伸長に結び付けることができた。
- ◎ 新型コロナウイルス感染症の予防対策の影響もあり、長期休業中に予定していた様々な催しは、実施できなかった。

4 特色を創出するための前提となる運営の充実

(1) 児童の安全確保を最優先した運営の徹底

- ◎ 送迎時や屋内外での教育・保育時における安全を最優先としてきたが、外遊び時における児童のけががやや多かった。
- ◎ 避難訓練を定期的実施するとともに、新型コロナウイルス等の感染症予防にも

万全を期すことができた。

(2) 明和幼稚園や各小学校、市などと連携した運営の充実

- ◎ 幼稚園や各小学校、子育て施設課とも連携を密に取り合うことができ、運営の充実に努めることができた。
- ◎ 児童と幼稚園児との交流については、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響もあり、実施できなかった。

財務の概要

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当年度の学園のすべての資金の動きを示したものです。

令和3年度の繰越支払資金11億5千3百万円を含めた資金収入合計は、29億8千4百万円（前年度比1億3千2百万円の増加）となった。当年度の支出合計17億8千1百万円を差し引いた12億3百万円が令和5年度への繰越支払資金となり、前年度より5千万円増加した。なお、この翌年度繰越資金の額は貸借対照表の現金預金の額と同額である。

(1) 資金収入について

(ア) 学生生徒等納付金収入は、在籍者数が減少したことから前年度比1千9百万円減少し、3億9千6百万円となった。

(イ) 補助金収入は、前年度比1千5百万円増加し5億4千7百万円となった。

(2) 資金支出について

(ア) 人件費支出は、6億8千9百万円となり、教職員数及び教員の年齢構成の変化等による要因で1千1百万円減少した。

(イ) 教育研究費支出は1億8千4百万円となり、前年度比2千万円の増加となった。

(ウ) 管理経費支出は、1億3千1百万円となり、前年度比2千8百万円の増加となった。

2 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当年度の経常的な収支については「教育活動収支」と「教育活動外収支」を、臨時的な収支については「特別活動収支」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動収支について

教育活動収入については、学生生徒等納付金は3億9千6百万円、経常費等補助金は5億4千7百万円であり、学生生徒等納付金が前年度比1千9百万円減少及び経常費等補助金が前年度比1千5百万円増加した影響で、教育活動収入計は11億7千3百万円となり、前年度比3千4百万円増加した。

教育活動支出については、人件費は6億8千9百万円、教育研究経費は2億9千1百万円、管理経費は1億3千8百万円であり、教育活動支出計は11億1千8百万円となり、前年度比では3千7百万円の増加となった。なお、減価償却額は教育研究費において1億8百万円、管理経費において6百万円となり合計1億1千4百万円であった。

当年度の教育活動収支差額は5千5百万円で、教育活動収入が前年度比3千4百万円増加し、教育活動支出も3千7百万円増加したため、前年度比3百万円減少となった。

(2) 教育活動外収支について

事業活動収入は、預金利息等の収入が6千円、事業活動支出は借入金等利息が99万6千円で、教育活動外収支差額はマイナス99万円となり、経常収支差額は5千4百万円となった。

(3) 特別収支について

事業活動収入で施設設備寄付金が238万円、事業活動支出で資産処分差額が2千8百万円であり、特別収支差額はマイナス2千6百万円となった。

(4) 基本金組入前当年度収支差額について

当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額は2千8百万円となった。

3 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当年度末における学園の財政状態を示したものです。

当年度末の資産総額は44億8百万円となった。基本金は47億1千5百万円で前年度比4千8百万円増加し、純資産の部合計は39億8千9百万円となり、基本金組入前当年度収支差額と同額の2千8百万円増加した。

(1) 固定資産については、明和幼稚園の遊戯室を新築したことにより、建物・構築物が1億3千万円増加した。その他の固定資産を含め、減価償却後30億5千1百万円となった。

(2) 流動資産は13億5千7百万円で、うち現金預金が12億3百万円（前年度比5千万円の増加）となった。

(3) 流動負債は2億6千5百万円となり、前年度比1千7百万円の増加となった。

(4) 基本金は第1号基本金に当年度5千2百万円繰り入れ、4百万円取り崩したため、4千8百万円増加し、47億1千5百万円となった。

※ 第1号基本金とは、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書車輛等の固定資産の取得のため過年度に投資した額の合計です。

決算の概要

資金収支計算書
令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	393,834,000	395,725,750	▲ 1,891,750
手数料収入	34,088,000	28,732,400	5,355,600
寄付金収入	3,619,000	11,881,700	▲ 8,262,700
補助金収入	520,262,000	547,373,698	▲ 27,111,698
国庫補助金収入	4,350,000	519,398	3,830,602
地方公共団体補助金収入	306,300,000	304,390,850	1,909,150
市町村 補助金 収入	25,412,000	34,199,484	▲ 8,787,484
施設型 給付費 収入	184,200,000	208,263,966	▲ 24,063,966
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37,948,000	66,652,484	▲ 28,704,484
受取利息・配当金収入	4,000	6,494	▲ 2,494
雑収入	8,248,000	125,296,526	▲ 117,048,526
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	49,230,000	46,710,000	2,520,000
その他の収入	712,588,000	807,133,367	▲ 94,545,367
資金収入調整勘定	▲ 97,294,000	▲ 198,366,092	101,072,092
前年度繰越支払資金	1,153,254,000	1,153,253,531	
収入の部合計	2,815,781,000	2,984,399,858	▲ 168,618,858
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	576,707,000	689,320,336	▲ 112,613,336
教育研究経費支出	176,561,000	183,709,170	▲ 7,148,170
管理経費支出	99,397,000	131,483,220	▲ 32,086,220
借入金等利息支出	996,000	995,671	329
借入金等返済支出	25,044,000	25,044,000	0
施設関係支出	108,613,000	133,085,965	▲ 24,472,965
設備関係支出	29,506,000	38,144,006	▲ 8,638,006
資産運用支出	80,000,000	80,000,000	0
その他の支出	587,024,000	672,207,057	▲ 85,183,057
〔予備費〕	(0) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	▲ 47,829,000	▲ 172,772,919	124,943,919
翌年度繰越支払資金	1,178,762,000	1,203,183,352	▲ 24,421,352
支出の部合計	2,815,781,000	2,984,399,858	▲ 168,618,858

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	393,834,000	395,725,750	▲ 1,891,750
		手数料	34,088,000	28,732,400	5,355,600
		寄付金	1,250,000	9,505,700	▲ 8,255,700
		経常費等補助金	516,561,000	547,373,698	▲ 30,812,698
		国庫補助金	1,350,000	519,398	830,602
		地方公共団体補助金	306,300,000	304,390,850	1,909,150
		市町村 補助金	24,711,000	34,199,484	▲ 9,488,484
		施設型 給付費	184,200,000	208,263,966	▲ 24,063,966
		付随事業収入	37,948,000	66,652,484	▲ 28,704,484
		雑収入	8,248,000	125,296,526	▲ 117,048,526
		教育活動収入計	991,929,000	1,173,286,558	▲ 181,357,558
		教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	576,707,000			689,320,336	▲ 112,613,336
教育研究経費	282,958,000			291,414,430	▲ 8,456,430
管理経費	106,848,000			137,530,291	▲ 30,682,291
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	966,513,000			1,118,265,057	▲ 151,752,057
教育活動収支差額		25,416,000	55,021,501	▲ 29,605,501	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	4,000	6,494	▲ 2,494
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,000	6,494	▲ 2,494
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	996,000	995,671	329
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	996,000	995,671	329
	教育活動外収支差額		▲ 992,000	▲ 989,177	▲ 2,823
	経常収支差額		24,424,000	54,032,324	▲ 29,608,324

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	6,070,000	2,376,000	3,694,000		
施設設備寄附金	2,369,000	2,376,000	▲ 7,000		
施設設備補助金	3,701,000	0	3,701,000		
特別収入計	6,070,000	2,376,000	3,694,000		
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	897,000	28,375,307	▲ 27,478,307	
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	897,000	28,375,307	▲ 27,478,307		
特別収支差額		5,173,000	▲ 25,999,307	31,172,307	
〔予備費〕		(0)			
		1,000,000		1,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		28,597,000	28,033,017	563,983	
基本金組入額合計		▲ 111,626,000	▲ 51,809,286	▲ 59,816,714	
当年度収支差額		▲ 83,029,000	▲ 23,776,269	▲ 59,252,731	
前年度繰越収支差額		▲ 705,921,000	▲ 705,921,368	368	
基本金取崩額		238,000	3,405,312	▲ 3,167,312	
翌年度繰越収支差額		▲ 788,712,000	▲ 726,292,325	▲ 62,419,675	

(参考)

事業活動収入計	998,003,000	1,175,669,052	▲ 177,666,052
事業活動支出計	969,406,000	1,147,636,035	▲ 178,230,035

貸借対照表

令和 5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,051,045,912	3,042,036,553	9,009,359
有形固定資産	3,001,058,338	2,971,875,211	29,183,127
特定資産	30,000,000	50,000,000	▲ 20,000,000
その他の固定資産	19,987,574	20,161,342	▲ 173,768
流動資産	1,356,831,407	1,322,864,959	33,966,448
資産の部合計	4,407,877,319	4,364,901,512	42,975,807
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	154,517,670	156,845,240	▲ 2,327,570
流動負債	264,680,722	247,410,362	17,270,360
負債の部合計	419,198,392	404,255,602	14,942,790
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,714,971,252	4,666,567,278	48,403,974
第1号基本金	4,631,971,252	4,583,567,278	48,403,974
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	83,000,000	83,000,000	0
繰越収支差額	▲ 726,292,325	▲ 705,921,368	▲ 20,370,957
純資産の部合計	3,988,678,927	3,960,645,910	28,033,017
負債及び純資産の部合計	4,407,877,319	4,364,901,512	42,975,807

①資金収支計算書(H30～R4年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	本年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	533,151	488,099	509,783	415,237	395,726
	手数料収入	24,633	25,682	31,981	30,411	28,732
	寄付金収入	4,147	3,071	10,382	10,193	11,882
	補助金収入	534,940	554,988	596,154	531,835	547,374
	資産売却収入	0	0	3,225	0	0
	付随事業・収益事業収入	46,890	68,619	67,014	27,214	66,652
	受取利息・配当金収入	383	354	28	7	6
	雑収入	118,417	90,076	71,881	129,872	125,297
	借入金等収入	0	250,000	0	0	0
	前受金収入	88,400	95,390	50,460	46,470	46,710
	その他の収入	650,858	722,643	659,989	674,051	807,133
	資金収入調整勘定	△ 236,621	△ 205,086	△ 238,549	△ 216,509	△ 198,366
	前年度繰越支払資金	998,022	1,017,923	1,126,182	1,203,474	1,153,254
	合 計	2,763,219	3,111,758	2,888,530	2,852,256	2,984,400
支出の部	人件費支出	838,622	763,482	755,172	699,988	689,320
	教育研究経費支出	199,552	181,337	203,083	163,622	183,709
	管理経費支出	89,368	90,302	104,711	103,490	131,483
	借入金等利息支出	0	1,230	1,296	1,146	996
	借入金等返済支出	0	20,870	25,044	25,044	25,044
	施設関係支出	25,581	517,176	30,619	140,339	133,086
	設備関係支出	27,166	12,427	27,264	13,913	38,144
	資産運用支出	0	0	0	50,000	80,000
	その他の支出	703,380	526,932	627,451	643,480	672,207
	資金支出調整勘定	△ 138,371	△ 128,179	△ 89,584	△ 142,020	△ 172,773
	翌年度繰越支払資金	1,017,923	1,126,182	1,203,474	1,153,254	1,203,183
	合 計	2,763,219	3,111,758	2,888,530	2,852,256	2,984,400

②事業活動収支計算書(H30～R4年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	本年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金(ア)	533,151	488,099	509,783	415,237	395,726	
	手数料	24,633	25,682	31,981	30,411	28,732	
	寄付金(イ)	3,450	1,527	6,074	4,722	9,506	
	経常費等補助金(ウ)	534,940	554,022	590,683	531,835	547,374	
	付随事業収入	46,890	68,619	67,014	27,214	66,652	
	雑収入	118,417	90,076	71,881	129,872	125,297	
	教育活動収入計(エ)	1,261,480	1,228,025	1,277,417	1,139,292	1,173,287	
	事業活動支出	人件費(オ)	838,622	763,482	755,172	699,988	689,320
		教育研究経費(カ)	323,136	305,048	341,859	273,874	291,414
		うち、減価償却	123,584	123,711	138,692	110,253	107,705
		管理経費(キ)	99,056	103,134	115,012	107,488	137,530
		うち、減価償却	9,687	12,798	9,978	3,999	6,140
		徴収不能額等	180	0	0	0	0
		教育活動支出計(ク)	1,260,994	1,171,664	1,212,044	1,081,351	1,118,265
教育活動収支差額(エ-ク=ケ)	487	56,361	65,373	57,941	55,022		
教育活動外収入	受取利息・配当金	383	354	28	7	6	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計(コ)	383	354	28	7	6	
	事業活動支出	借入金等利息	0	1,230	1,296	1,146	996
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(サ)	0	1,230	1,296	1,146	996
教育活動外収支差額(コ-サ=シ)	383	△ 876	△ 1,268	△ 1,140	△ 989		
経常収支差額	869	55,485	64,105	56,801	54,032		
特別収入	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	697	2,510	10,179	5,471	2,376
		うち、施設設備寄付金(ス)	697	1,544	4,708	5,471	2,376
		うち、現物寄付(セ)	0	0	0	0	0
		うち、施設設備補助金(ソ)	0	966	5,471	0	0
	特別収入計(タ)	697	2,510	10,179	5,471	2,376	
	事業活動支出	資産処分差額	2,422	2,378	12,254	1,182,500	28,375
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出計(チ)	2,422	2,378	12,254	1,182,500	28,375		
特別収支差額(タ-チ=ツ)	△ 1,725	132	△ 2,076	△ 1,177,029	△ 25,999		
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ：テ)	△ 856	55,617	62,029	△ 1,120,227	28,033		
基本金組入額合計(ト)	△ 147,759	△ 285,782	△ 29,026	△ 152,242	△ 51,809		
基本金	(第1号基本金組入額)	△ 147,759	△ 285,782	△ 29,026	△ 152,242	△ 51,809	
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
当年度収支差額(テ-ト=ナ)	△ 148,615	△ 230,165	33,003	△ 1,272,469	△ 23,776		
前年度繰越収支差額	△ 726,292	△ 874,907	△ 1,604,452	△ 1,553,824	△ 705,921		
基本金取崩額	0	22,762	17,624	2,120,372	3,405		
翌年度繰越収支差額	△ 874,907	△ 1,604,452	△ 1,553,825	△ 705,921	△ 726,292		
事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)	1,262,560	1,230,889	1,287,624	1,144,769	1,175,669		
事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)	1,263,415	1,175,272	1,225,595	2,264,996	1,147,636		

(2) 貸借対照表(H30～R4年度)

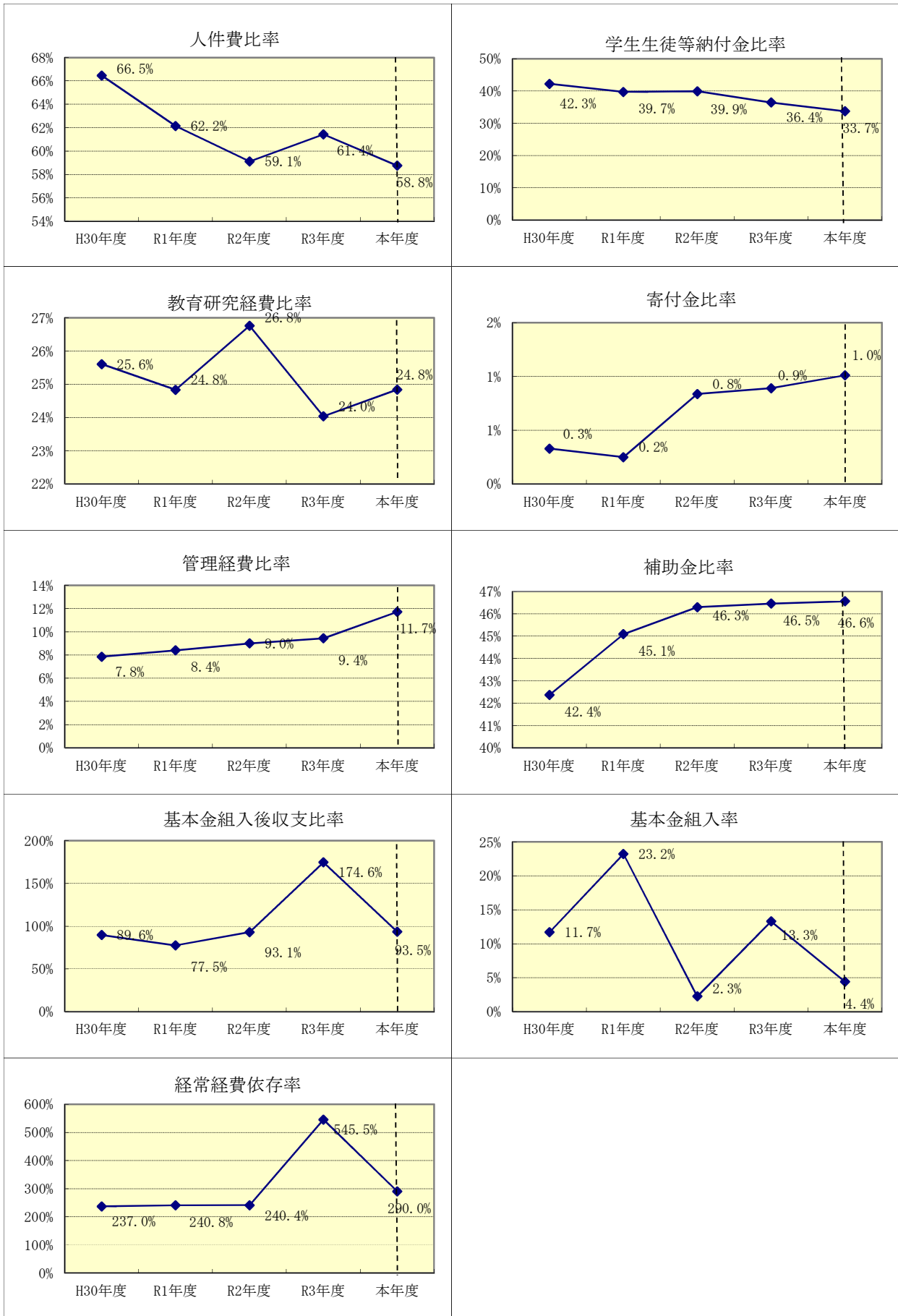
(単位：千円)
※千円未満四捨五入

資 産 の 部					
科 目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	本年度
固 定 資 産 (a)	4,049,686	4,240,402	4,136,535	3,042,037	3,051,046
有 形 固 定 資 産	3,823,364	4,213,194	4,107,173	2,971,875	3,001,058
うち、土地	1,127,073	1,367,462	1,367,462	1,282,576	1,282,576
うち、建物	2,504,943	2,406,453	2,331,702	1,327,654	1,363,438
うち、構築物	69,242	332,993	310,321	293,238	272,716
うち、教育研究用機器備品	65,241	54,961	57,015	34,103	23,345
特 定 資 産 (b)	200,000	0	0	50,000	30,000
そ の 他 の 固 定 資 産	26,323	27,208	29,362	20,161	19,988
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、有価証券(c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,178,393	1,243,937	1,347,207	1,322,865	1,356,831
うち、現金預金(e)	1,017,923	1,126,182	1,203,474	1,153,254	1,203,183
うち、有価証券(f)	0	0	0	0	0
そ の 他	160,471	117,755	143,733	169,611	153,648
合 計 (g)	5,228,080	5,484,339	5,483,742	4,364,902	4,407,877
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	本年度
総 負 債 (h)	264,853	465,495	402,869	404,256	419,198
固 定 負 債 (i)	275	204,086	179,042	156,845	154,845
うち、長期借入金	0	204,086	179,042	153,998	125,954
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(j)	0	0	0	0	0
流 動 負 債 (k)	264,577	261,409	223,827	247,410	264,681
うち、短期借入金	0	25,044	25,044	25,044	25,044
うち、前受金(l)	88,400	95,390	50,460	46,470	46,710
基 本 金 (m)	6,360,276	6,623,296	6,634,697	4,666,567	4,714,971
ア第1号基本金(m1)	6,277,276	6,540,296	6,551,697	4,583,567	4,631,971
イ第2号基本金(n)	0	0	0	0	0
ウ第3号基本金(o)	0	0	0	0	0
エ第4号基本金	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 1,397,049	▲ 1,604,452	▲ 1,553,824	▲ 705,921	▲ 726,292
翌年度繰越収支差額	▲ 1,397,049	▲ 1,604,452	▲ 1,553,824	▲ 705,921	▲ 726,292
合 計 (h) + (m) + (p)	5,228,080	5,484,339	5,483,742	4,364,902	4,407,877
減価償却額の累積額の合計額(q)	2,455,824	2,554,491	2,646,933	1,796,463	1,816,225
基 本 金 未 組 入 額 (r)	3,140	229,502	204,276	186,237	156,987

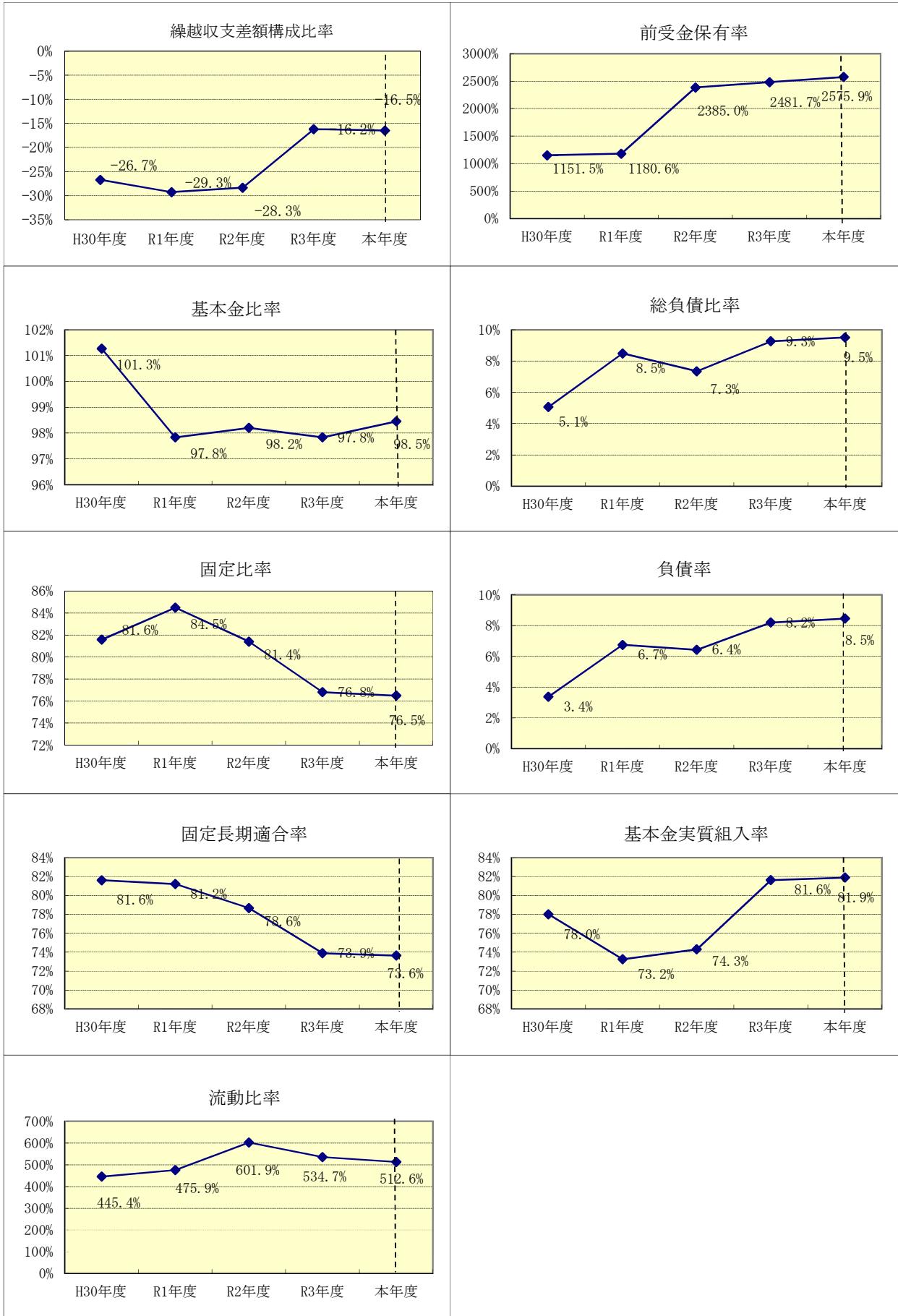
分類	比 率	算 式 (×100)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	本年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (オ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	66.5%	62.2%	59.1%	61.4%	58.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (カ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	25.6%	24.8%	26.8%	24.0%	24.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (キ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	7.8%	8.4%	9.0%	9.4%	11.7%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出 (ヌ)}}{\text{事業活動収入-基本金組入額 (ニ-ト)}}$	89.6%	77.5%	93.1%	174.6%	93.5%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (ヌ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	237.0%	240.8%	240.4%	545.5%	290.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	42.3%	39.7%	39.9%	36.4%	33.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ+ス+セ)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$	0.3%	0.2%	0.8%	0.9%	1.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ+ソ)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$	42.4%	45.1%	46.3%	46.5%	46.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (ト)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$	11.7%	23.2%	2.3%	13.3%	4.4%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額 (ケ)}}{\text{教育活動収入 (エ)}}$	0.0%	4.6%	5.1%	5.1%	4.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額 (ケ+シ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	0.1%	4.5%	5.0%	5.0%	4.6%	
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (p)}}{\text{総負債+純資産 (h+m+p)}}$	-26.7%	-29.3%	-28.3%	-16.2%	-16.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (m)}}{\text{基本金要繰入額 (m1+r)}}$	101.3%	97.8%	98.2%	97.8%	98.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m+p)}}$	81.6%	84.5%	81.4%	76.8%	76.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産+固定負債 (m+p+i)}}$	81.6%	81.2%	78.6%	73.9%	73.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (d)}}{\text{流動負債 (k)}}$	445.4%	475.9%	601.9%	534.7%	512.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (e)}}{\text{前受金 (1)}}$	1,151.5%	1,180.6%	2,385.0%	2,481.7%	2,575.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (h)}}{\text{総資産 (g)}}$	5.1%	8.5%	7.3%	9.3%	9.5%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (h-1)}}{\text{総資産 (g)}}$	3.4%	6.7%	6.4%	8.2%	8.5%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m+p)}}{\text{基本金要組入額 (m+r)}}$	78.0%	73.2%	74.3%	81.6%	81.9%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 (b+c+e+f)}}{\text{要積立額 (j+n+o+q)}}$	49.6%	44.1%	45.5%	67.0%	67.9%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

財務比率（事業活動収支計算書関係）



財務比率（貸借対照表関係）



その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	返済期限	担保等
株式会社群馬銀行	123,180,000	令和11年5月20日	なし
しののめ信用金庫	30,818,000	令和11年5月20日	なし
合計	153,998,000		

以上